

事務事業名		原発事故放射線影響対策事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間				
	施策名	05 地域環境の保全と共生		☐ 単年度のみ				
	基本事業名	02 良好な生活環境の保全		☒ 単年度繰返 (開始 24 年度～)				
根拠法令				☐ 期間限定複数年度				
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		【計画期間】 H23 年度～ H24 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入				
	課長名	安田 由紀男						
	係名	環境衛生係	電話 0192-27-3111					
	担当者	木村 隆之	内線 124					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に由来する放射線の影響に係る対策を行う。 ・市内9ヶ所の定点測定を継続して実施し、その結果を市広報、市ホームページ等で周知する。 ・文部科学省から車載型の放射線測定器(走行サーベイ)を借り受け、市内の幹線道路を走行して、周辺の空間放射線量を測定する。 ・市民等へ空間放射線量を測定する簡易放射線測定器の貸し出しを行うとともに、市民から提供された測定結果によって市内における放射線量の状況を把握する。 ・不特定多数の市民等が利用する公共施設等において、局所的に高い放射線量が測定された場合は、除染等を実施する。 ・市が支出した放射線影響対策に係る経費等について、県及び県内市町村と連携して、東京電力㈱へ損害賠償請求を行う。				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
							正規職員従事人数	
人件費	延べ業務時間							
	人件費計(B)	0						
	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
・定点測定と走行サーベイの実施、その結果の周知	ア 定点測定の実施回数 回
・簡易放射線測定器の無料測定貸出し	イ 走行サーベイの実施日数(延べ日数) 日
・自治体損害に係る東京電力(株)への損害賠償請求	ウ 関係施設の土壌・放流水等の検査回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・定点測定と走行サーベイの実施、その結果の周知	名称 単位
・簡易放射線測定器の無料測定貸出し	カ 定点測定箇所数 箇所
・自治体損害に係る東京電力(株)への損害賠償請求	キ 土壌・放流水等の検査箇所数 箇所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	ク
市内における空間放射線量	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
市内における土壌・放流水等の放射性物質濃度	名称 単位
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	サ 除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合 %
空間放射線量を把握し、除染の目安を超えた場合には除染作業を行う。	シ 放射線に関する情報の市広報への掲載回数 回
市内における土壌・放流水等の放射性物質濃度を把握し、基準値を超えた場合には立入禁止等の措置を講じる。	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
現在及び将来の市民の健康で快適な生活を確保する。	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		362	273	615	417	620
	事業費計(A)	千円	0	362	273	615	417	620
	人件費	人		4	4	4	3	3
	延べ業務時間	時間		800	800	800	600	600
指標	人件費計(B)	千円	0	3,200	3,200	3,200	2,400	2,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,562	3,473	3,815	2,817	3,020
⑤活動指標	ア	回		51	51	26	12	12
	イ	日		7	5	4	3	3
	ウ	回		1	1	1	1	1
⑥対象指標	カ	箇所		9	9	9	9	9
	キ	箇所		8	8	8	7	7
	ク							
⑦成果指標	サ	%		-	-	-	-	100.0
	シ	回		12	12	12	12	12
	ス							

事務事業ID	1509	事務事業名	原発事故放射線影響対策事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、大量の放射性物質が広く各地に拡散したことから、当市への放射線の影響を把握するために、空間放射線量の定点測定を平成23年7月27日から市内4箇所、同年11月30日からは5ヶ所を追加して、計9ヶ所で測定を実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・原子力発電所事故から4年が経過したが、その影響は相当長期間に及ぶものと思われ、品目によっては、いまだに国による農林産物の出荷制限が発せられている品目もある。
・首都圏、関西圏をはじめ、各種産業への風評被害が発生している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

原発事故以前は、放射線の影響等についての情報に触れたことがなかったため、頻度は高いわけではないが、「転入してくる予定であるが、測定数値は生活するうえで大丈夫なのか?」「(自家栽培している)野菜を食べても問題ないか?」「山菜を採って食べても大丈夫か?」などの問い合わせが寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	大船渡市復興計画及び第2次大船渡市環境基本計画にも記載しており、安全で快適な生活環境の確保に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	本来、当事者である東京電力(株)または国が取り組むべきものであるが、当市への影響等を把握し、的確な対策を速やかに講じることにより、市民の安全・安心の確保及び風評被害の防止を図る必要があることから、妥当である。なお、当該事業に要した費用については、その全額を東京電力(株)に対して損害賠償請求を行っている。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	9ヶ所での定点測定により、市内の概ねの傾向を把握することができ、さらに走行サーベイにより細かな傾向を把握できることから、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	・除染作業により周辺の空間放射線量が低減する割合については、除染対象が生じた場合に行うものであり、これまでの測定では高い放射線量は見られていない。 ・放射線に関する情報の市広報への掲載回数、一定程度をまとめた測定結果を掲載したほうが、比較などを行ううえでより効果的であり、向上の余地がない。なお、市HPでも専用ページを設けて隔週で更新している。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	国では年1回程度の測定、県では24時間監視を行っているものの、市内1ヶ所での測定であり、廃止・休止した場合には市内への影響を把握することができず、ひいては風評被害を増長する恐れがある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似の事業がないことから統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費は、放射性物質濃度の検査委託費用などであり、事業遂行上不可欠なもので削減することはできない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	外部委託による定点測定、正規職員による走行サーベイなどを実施しており、これ以上の人件費削減は困難である。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全体の放射線影響を把握し、市民の安全・安心を確保することが目的であり、また、市ホームページ等を通じて情報を発信することにより、風評被害を防ぐことにもつながることから、全市民が受益者となる。	

事務事業ID	1509	事務事業名	原発事故放射線影響対策事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 原発事故から5年余りが経過したが、依然として農林産物の出荷制限や当市の基幹産業である水産業への風評被害がある。 空間放射線量は市内9ヶ所での定点測定、走行サーベイにより把握することができ、市広報、市ホームページ、地元新聞に測定結果を掲載することで、市内外に当市の空間放射線量が生活上影響ないレベルであることを周知することができた。																			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 原発事故の収束への道筋がいまだに見えないこともあり、国内外とも放射能に過敏に反応する状況にある。放射線量は次第に減衰するものの、いまだに県内でも国による出荷制限指示が出されており、こうしたことで風評被害なども見られている。こうしたことから、当面現行の対応を継続するが、空間放射線量測定結果が低値で推移していることから、測定頻度や周知方法の見直しなどを考えていく必要がある。 また、民間・自治体を問わず、未払分の損害賠償について、県や他市町村とともに東京電力に対する働きかけを一層強めていく必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民環境課長	安田 由紀男
-------	--------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 市内への放射線の影響について、各種測定等を実施して把握するとともに、市民への周知を行っており、市民の安全・安心の確保のため適切な事務執行が行われている。																		
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) これまでの結果で、市内においては人体に影響を与えるような測定結果は得られていないが、県内でも出荷制限や風評被害が依然見られることから、当面、市内外の動向にも注視しつつ、事業を継続していく。また、損害賠償についても、引き続き県・県内市町村と連携しながら東京電力(株)に対し強く支払いを求めている。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
